苅田町の財政状況

～令和７年度決算～

苅　田　町

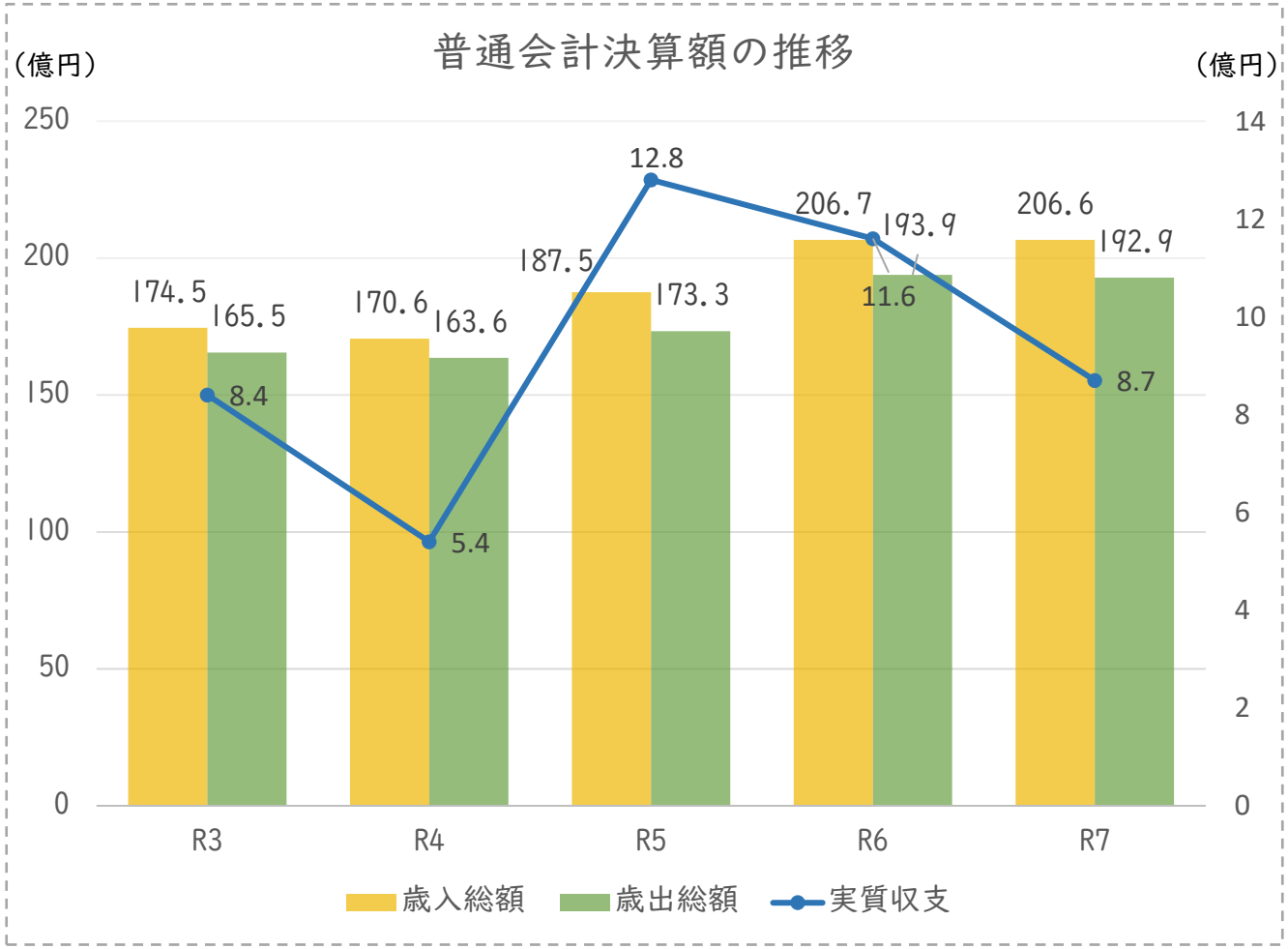
～目 次～

・決算額はどれくらい？ ・・・P3
・どのような収入があったの？ ・・・P4
・何にお金を使ってるの？ ・・・P5
・歳入はどのように変わってきているの？ ・・・P7
・歳出はどのように変わってきているの？ ・・・P8
・基金残高「町の貯金はどれくらい？」 ・・・P9
・地方債残高「町の借金はどれくらい？」 ・・・P10
・住民一人あたりの貯金と借金はどれくらい？ ・・・P11
・財政指標から見る苅田町の財政運営 ・・・P12
・家計簿に例えてみると．．． ・・・P16

※表示単位未満は四捨五入のため合計が合わない場合があります。

苅田町の決算額はどれくらい？

苅田町の収入と支出はどれくらいなのでしょうか？　令和7年度の決算額と過去5年間の動きを見てみましょう。



令和7年度決算

歳入（収入）　206億5,638万円
歳出（支出）　192億9,446万円

形式収支（残ったお金）は13億6,192万円で、次の年に使うことが決定しているお金（翌年度に繰り越すべき財源）4億9,476万円を引いた「実質収支（本当に自由に使える残りのお金）」は、8億6,716万円となりました。
実質収支は翌年度の歳入に繰り越し、事業の実施や基金の積立などに使います。

〇普通会計
　全国の自治体の財政状況を比較するために用いられる地方財政統計上の統一的な会計区分で、苅田町では一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等特別会計、京都郡公平委員会特別会計の4会計がある。

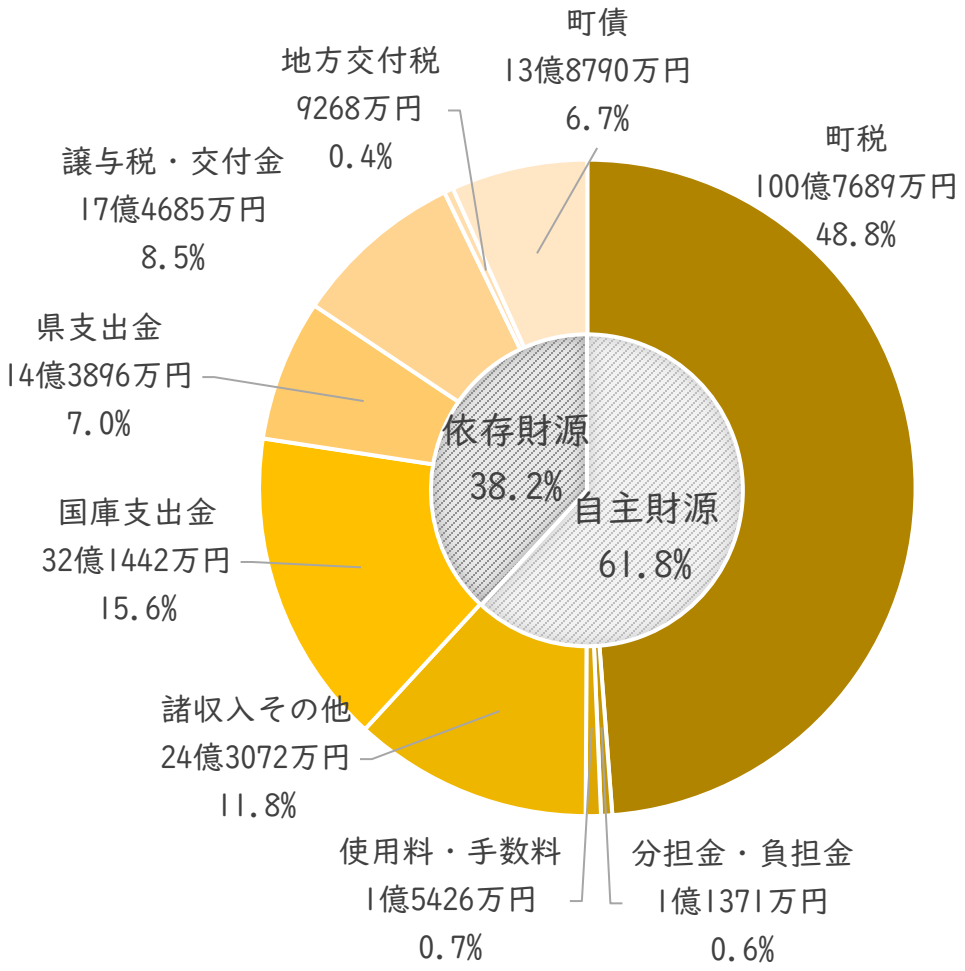
どのような収入があったの？

令和7年度歳入決算額

206億5,638万円

（前年度比＋1,206万円）

普通会計歳入の内訳



苅田町では税収が歳入全体の約50%を占めており、町が自主的に調達できる自主財源は61.8%となっています。

項目		説明	前年比
自主財源		町が自主的に調達できる収入	▲1億7,787万円
	町税	町民の皆さまから収めていただいた税金	＋4,623万円
	分担金・負担金	事業の経費の一部を受益者の方に負担していただくもの	＋1,488万円
	使用料・手数料	施設の使用料や証明書の交付手数料	▲129万円
	諸収入その他	寄附金、財産の売払い金、前年度からの繰越金など	▲2億3,769万円
依存財源		国・県の補助金など、町が自主的に収入できないお金	＋1億6,581万円
	国庫支出金	特定の事業に対して国が負担・補助するお金	＋1億236万円
	県支出金	特定の事業に対して県が負担・補助するお金	＋1億2,204万円
	譲与税・交付金	国や県が集めた税金を各自治体へ分配する譲与税など	▲6,552万円
	地方交付税	一定の行政サービスを確保するために国から交付されるもの（苅田町は特別交付税のみ交付）	＋282万円
	町債	国や金融機関からの借入金	＋410万円

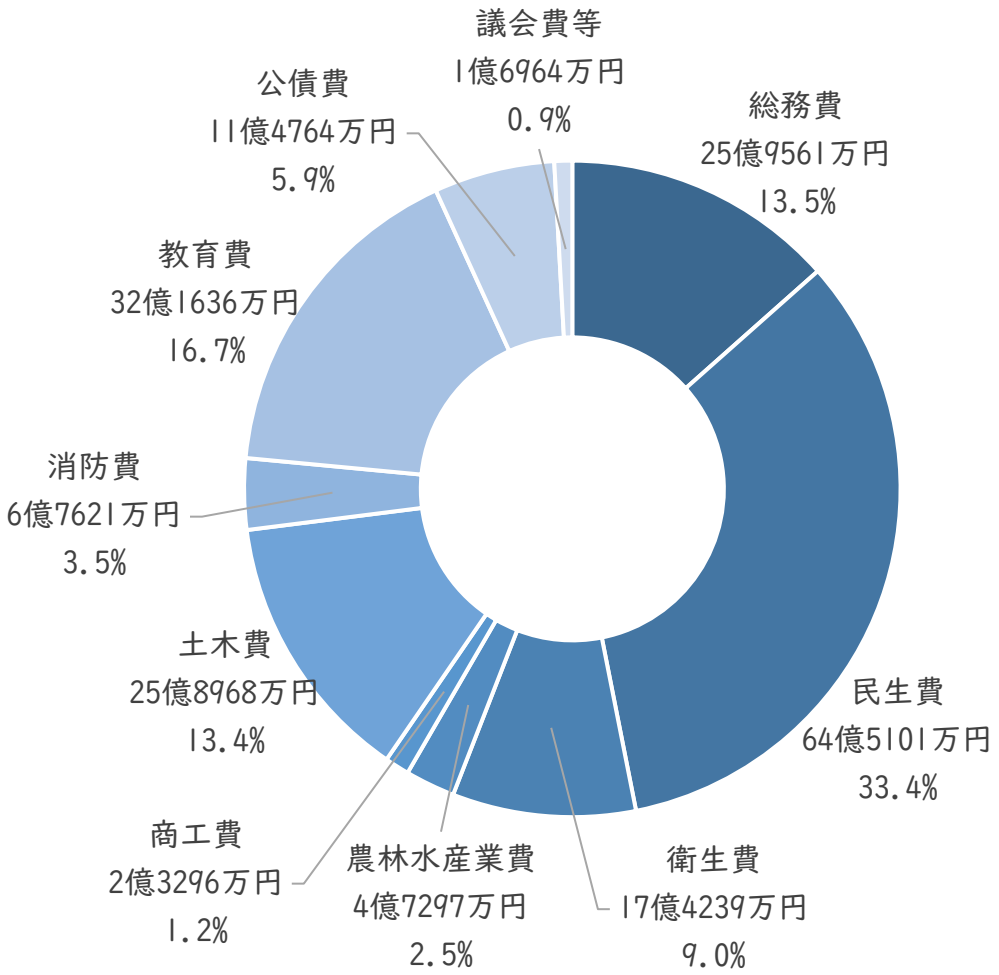
何にお金を使ってるの？【目的別】

令和7年度歳出決算額

192億9，446万円

（前年度比▲9,336万円）

普通会計歳出の内訳（目的別）



最も多い目的別の使いみちは「民生費」で、子どもや高齢者、障がい者福祉など社会保障に多くのお金を使っています。
次に教育費、総務費にお金を使っています。

項目	説明	前年比
総務費	庁舎管理、町税の賦課徴収、選挙などにかかる経費	▲3億8,212万円
民生費	子ども・高齢者・障がい者福祉などにかかる経費	＋3億6,427万円
衛生費	予防接種や健診などの医療、ごみやし尿の処理などにかかる経費	＋434万円
農林水産業費	農林水産業の振興などにかかる経費	＋1億2,397万円
商工費	産業や観光の振興などにかかる経費	▲4億9,061万円
土木費	道路・公園などの整備や維持管理にかかる経費	▲5,307万円
消防費	消防・救急活動や防災などにかかる経費	＋1億4,514万円
教育費	学校教育や生涯学習などにかかる経費	＋2億2,011万円
公債費	借金の返済金	▲3,754万円
議会費等	議会の運営にかかる経費や貯金の積立金など	＋1,216万円

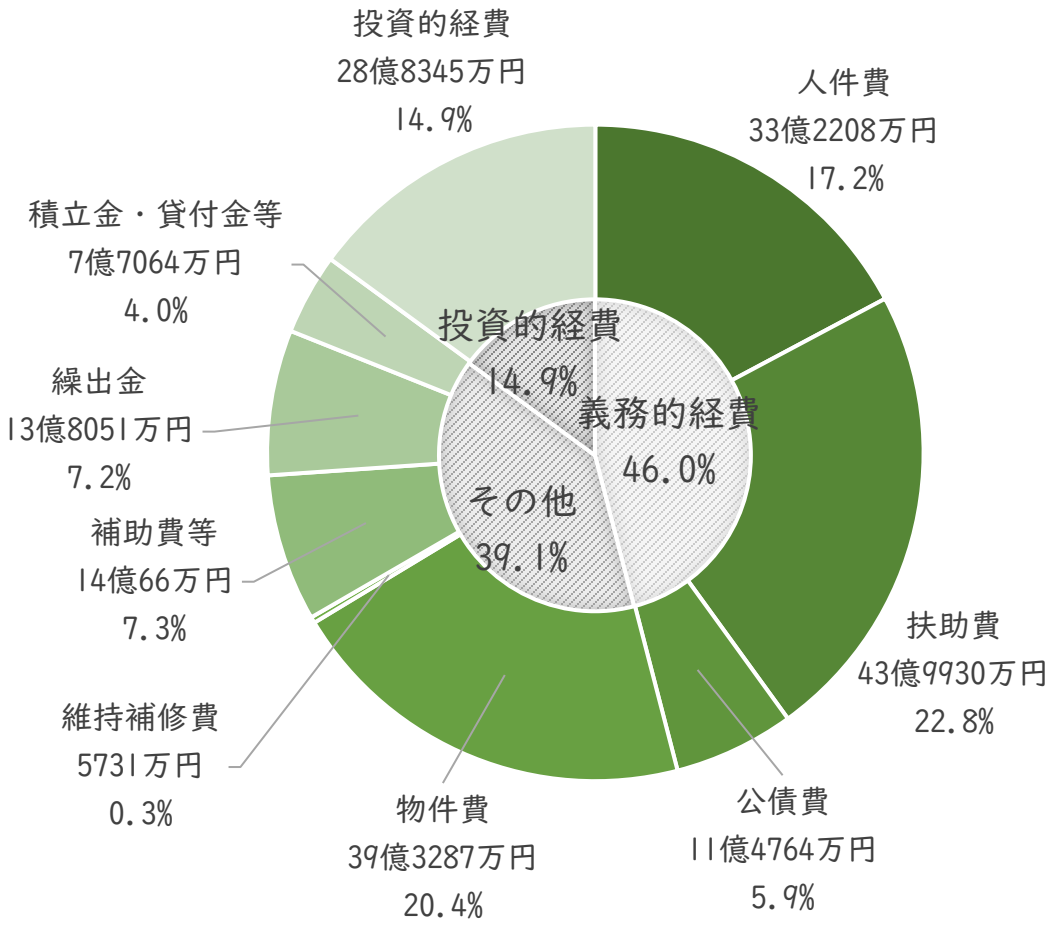
何にお金を使ってるの？【性質別】

令和7年度歳出決算額

192億9，446万円

（前年度比▲9,336万円）

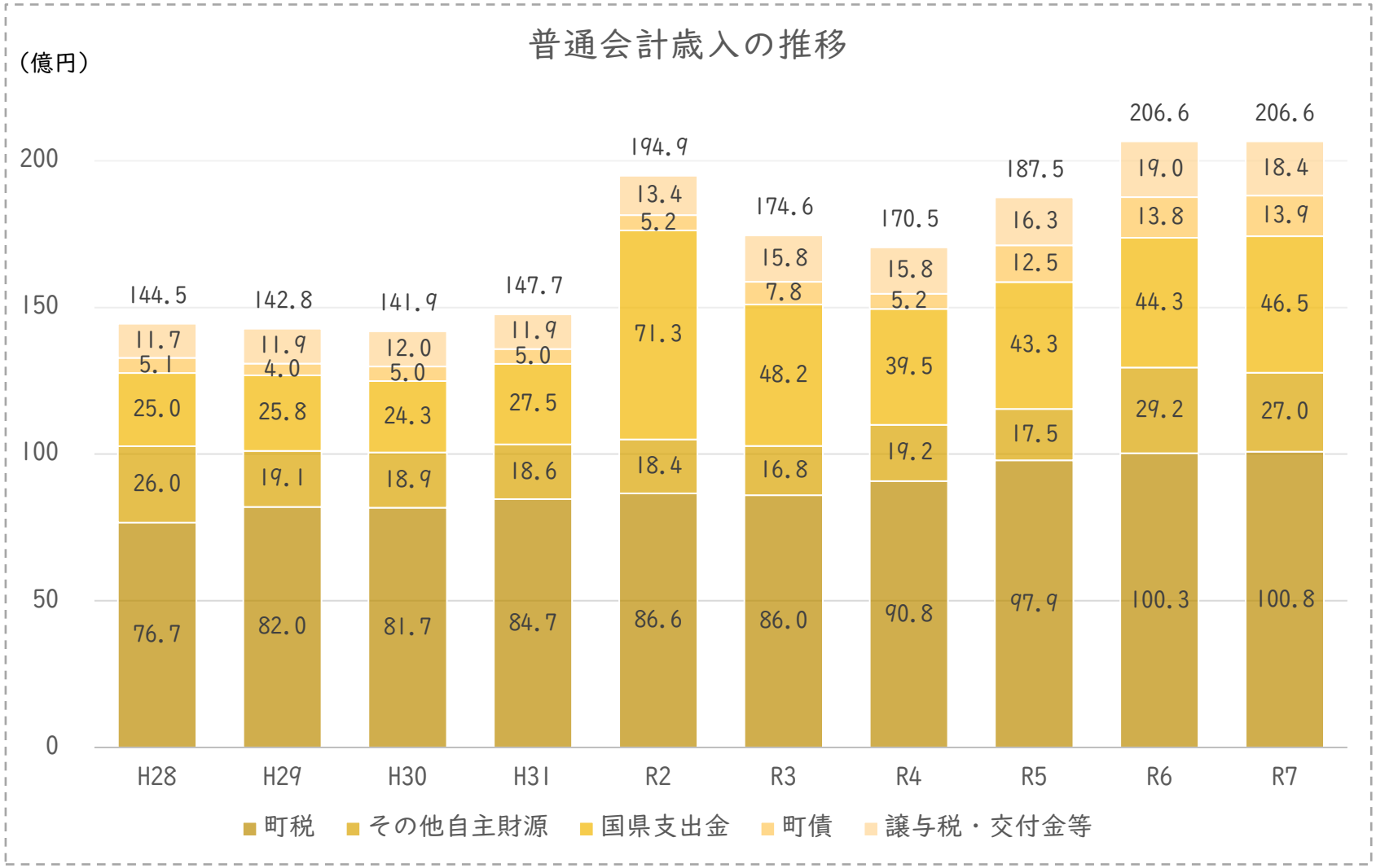
普通会計歳出の内訳（性質別）



最も多い性質別の使いみちは「扶助費」で、子どもや障がい者福祉、医療など社会保障に多くのお金を使っています。
次に物件費、人件費にお金を使っています。

項目	説明	前年比
人件費	職員の給与や議員報酬などにかかる経費	＋1億8,702万円
扶助費	子どもや障がい者福祉、医療などにかかる経費	＋1億1,192万円
公債費	借入金の返済金	▲3,754万円
物件費	消耗品や光熱水費、委託料などにかかる経費	＋4億6,587万円
維持補修費	学校など、施設の修繕などにかかる経費	＋404万円
補助費等	下水道事業に対する負担金、団体や個人への補助金などにかかる経費	▲1億5,762万円
繰出金	国民健康保険や介護保険などの特別会計に支払う経費	＋2,610万円
積立金・貸付金等	基金（貯金）への積立や奨学金などにかかる経費	▲8億7,050万円
投資的経費	道路・建物など公共施設の整備や災害復旧にかかる経費	＋1億7,736万円

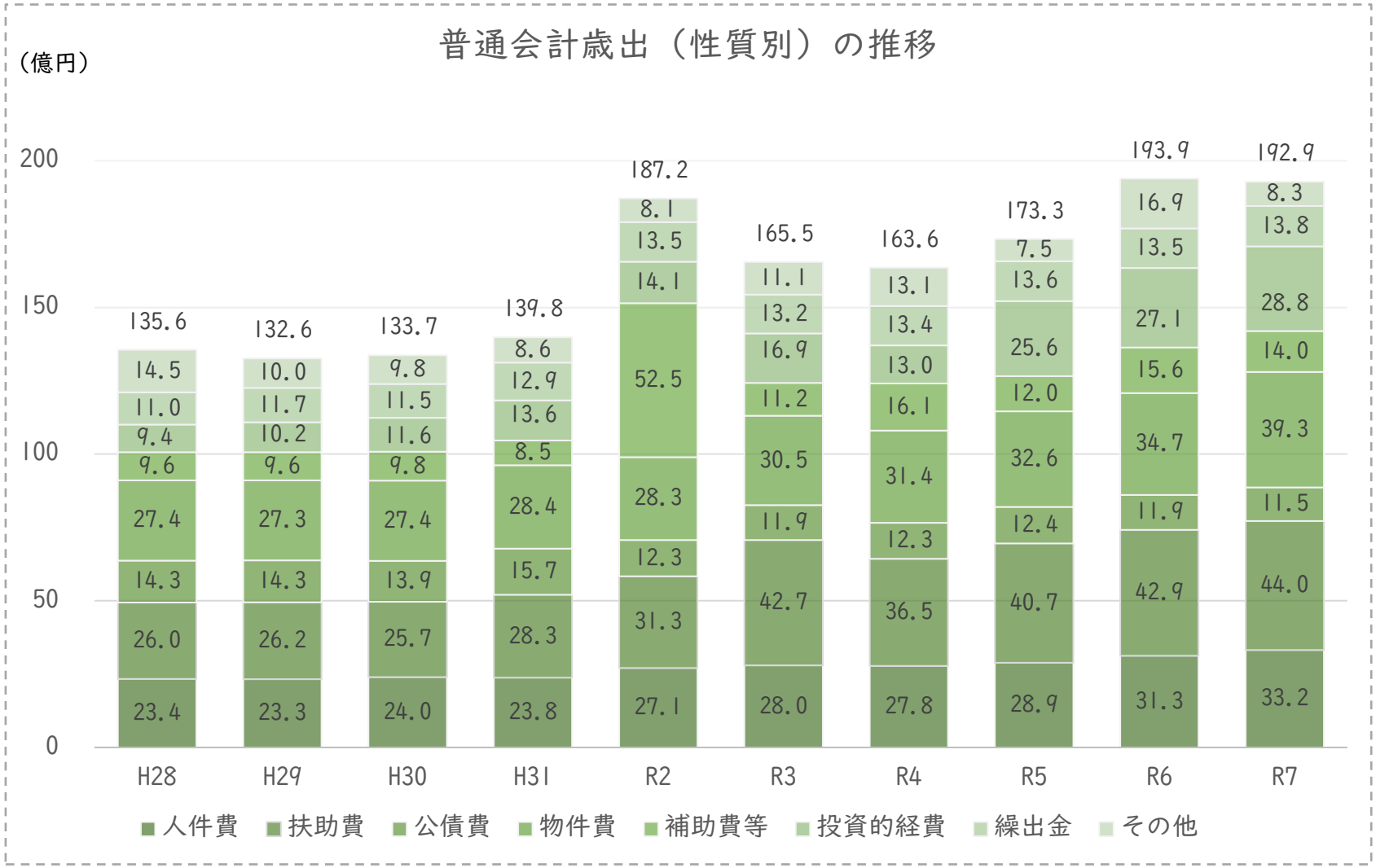
歳入はどのように変わってきているの？



普通会計の歳入では、歳入の中心である町税収入の額は増加傾向にあります。

国県支出金は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応事業に対する国の補助金等により大幅に増額しました。その後も新型コロナウイルス感染症対応、また、物価高騰対応に係る臨時交付金の交付により、平成31年度までよりも大幅に増加しています。

歳出はどのように変わってきているの？

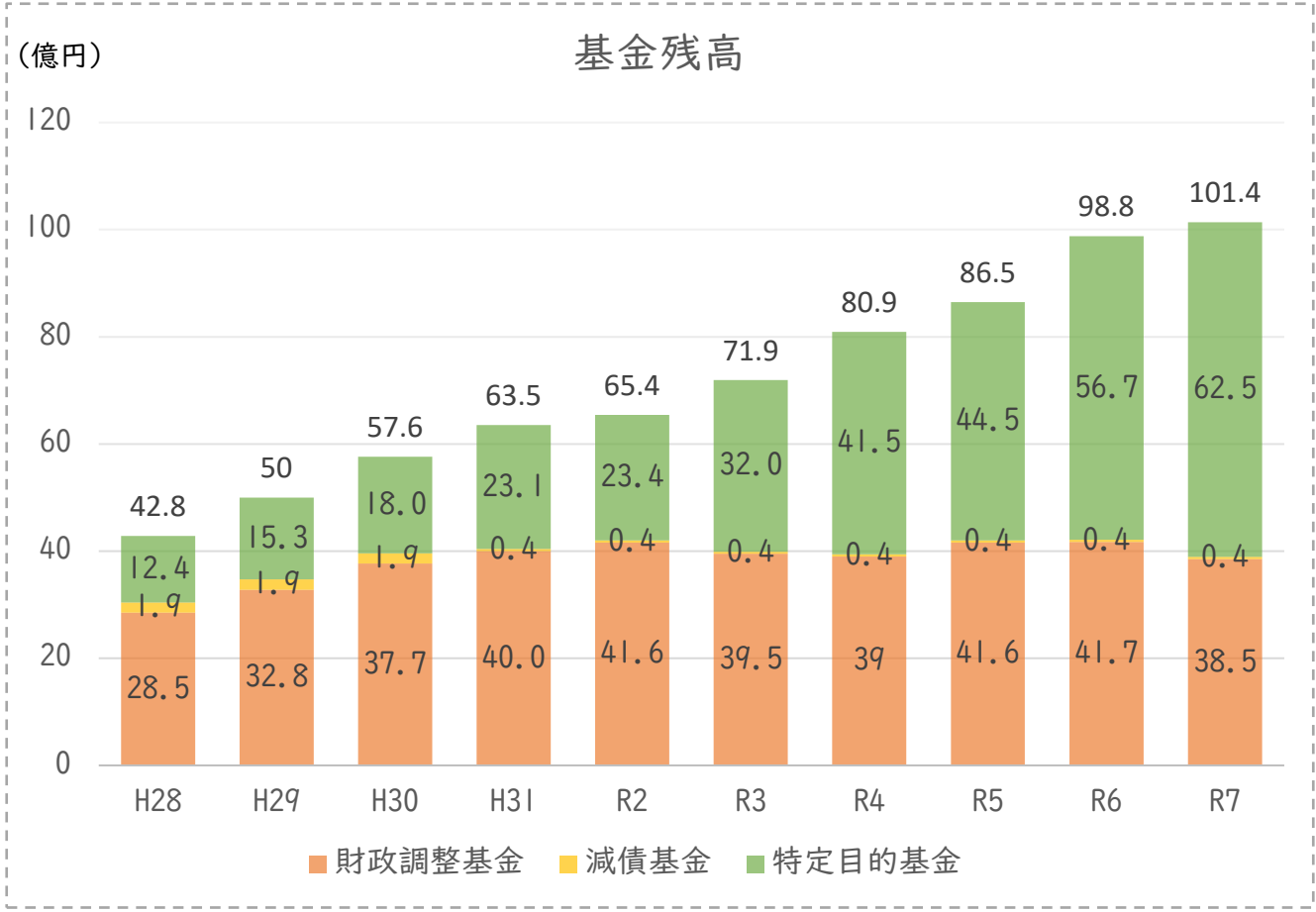


普通会計の歳出では、扶助費（児童手当、私立保育園委託料、障がい者支援費など）が、物価高騰等の臨時交付金の影響もあり、10年前の約1.7倍に増加しています。

物件費（委託料、光熱水費など）も、物価高騰の影響により増加傾向となっています。また、投資的経費（工事費など）も、施設の老朽化対策事業などにより増加しています。

基金残高「町の貯金はどれくらい？」

町には貯金に相当する「基金」というものがあります。基金は、寄附金や基金利子などを積み立てて、基金の目的に応じて必要な時におろして使うものです。



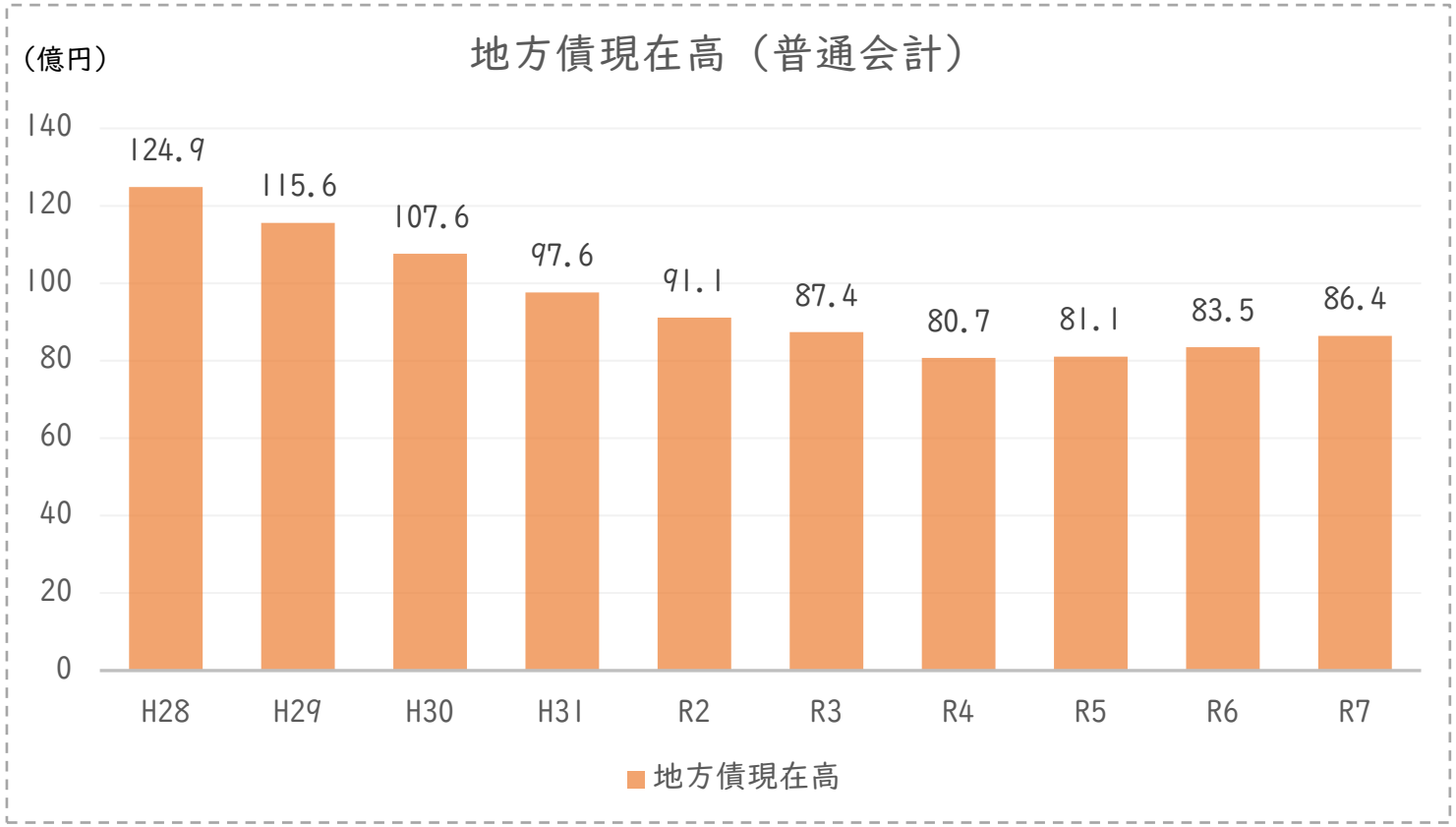
令和7年度末の基金残高は101億3,901万円で、前年度末と比べて2億5,880千円増加しました。
令和7年度は、目的基金の１つである公共施設整備基金が5億8,635万円増加しましたが、財政調整基金は、物価高騰対応に係る事業の財源として取り崩したため、3億1,952千円減少しました。

10年前と比較して、財政調整基金は10億3万円、基金総額で58億6,120万円増加しています。

〇財政調整基金
　年度間の財源不足に対応するもの。
〇減債基金
　地方債（町が借りたお金）を返すために必要な資金を積み立てるもの。
〇特定目的基金
　特定の目的のために必要な資金を積み立てるもの。

地方債残高「町の借金はどれくらい？」

公共施設の整備には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと他のサービスが提供できなくなってしまいます。
また、公共施設は将来にわたって活用するため、現在の住民だけが費用を負担すると不公平になります。これから施設を利用する将来世代の住民にも費用を負担してもらうことで、世代間で平等に費用の負担をお願いしています。

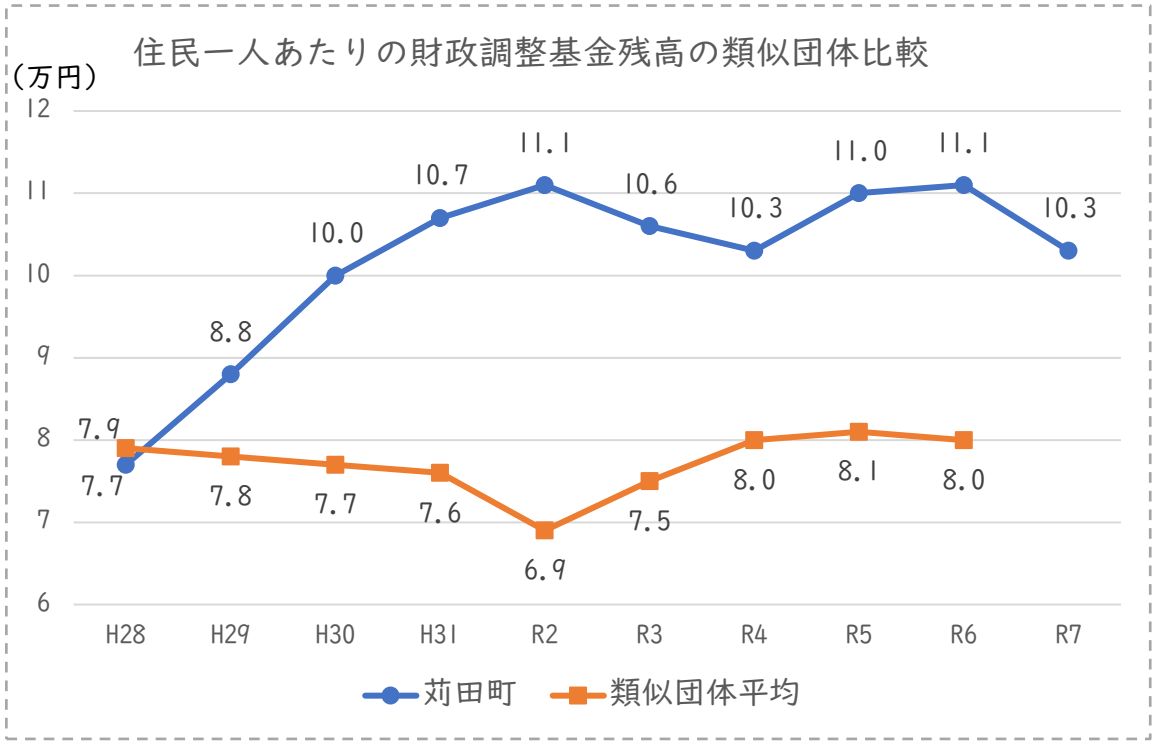


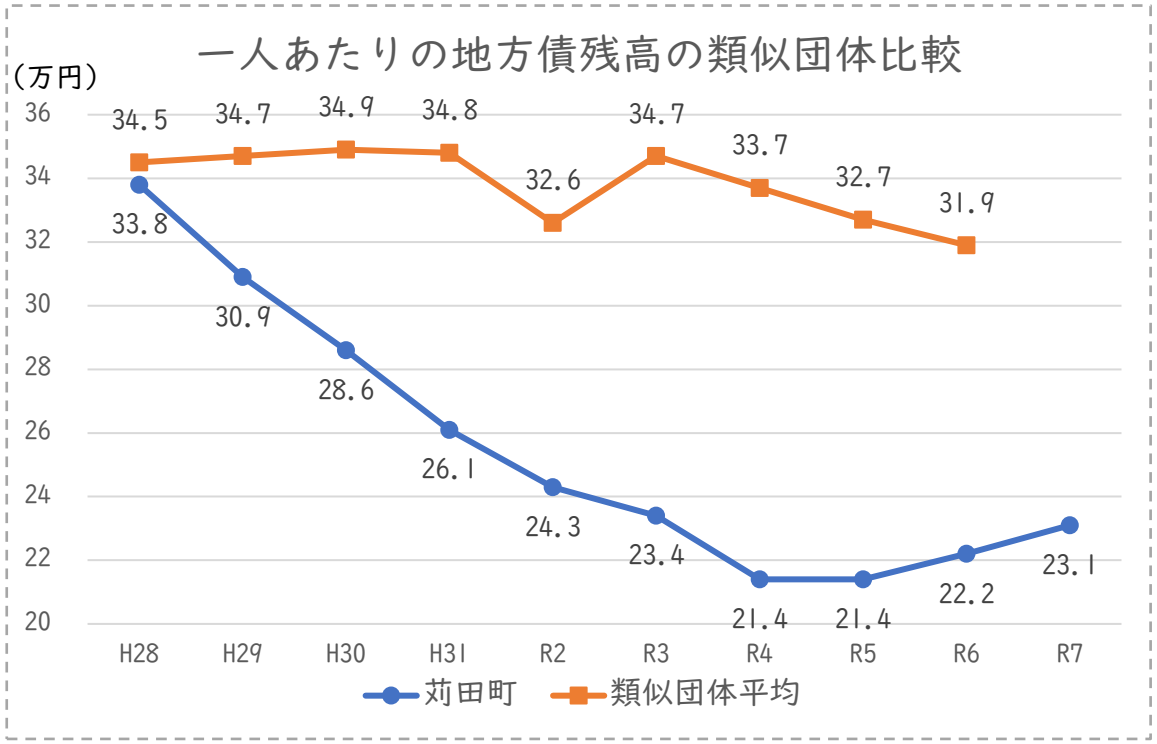
令和7年度末の普通会計の地方債残高は86億4,119万円で、前年度末と比べて2億9,085万円増加しました。

10年前と比べると、残高は38億4,708万円減少しました。
令和4年度までは借入れを抑制して減少を続けていましたが、公共施設の老朽化対策や与原土地区画整理事業の進捗のため、令和5年度以降は残高が増加に転じています。

住民一人あたりの貯金と借金はどれくらい？

町の貯金（基金）のうち財政調整基金の住民一人あたりの残高の推移と類似団体との比較を見てみましょう。





令和7年度末の住民一人あたりの財政調整基金の残高

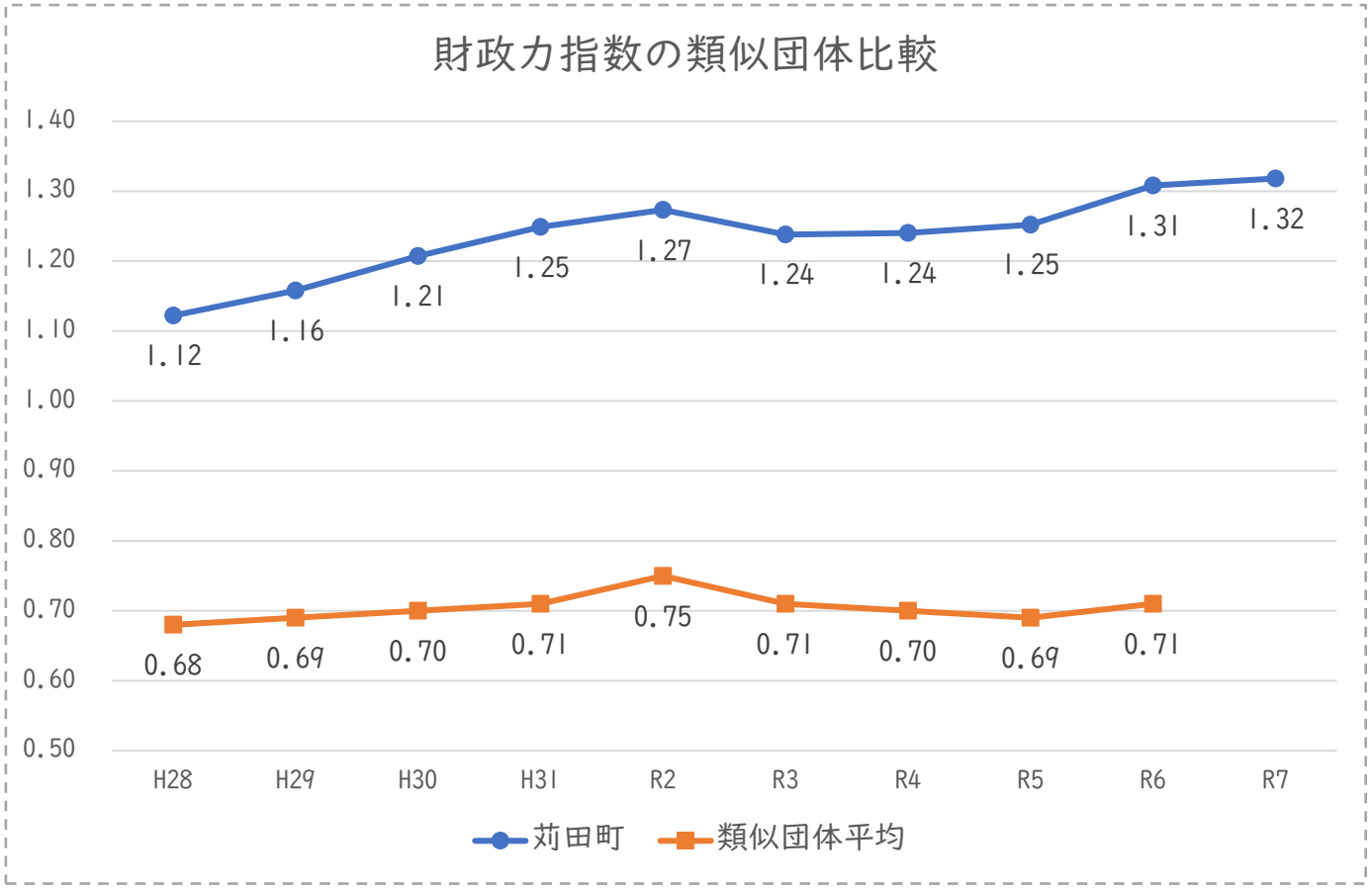
102,698円（前年度比▲8,218円）

令和7年度末の住民一人あたりの地方債の残高

230,758円（前年度比＋8,397円）

財政指標から見る苅田町の財政運営①　財政力指数

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金（基準財政需要額）に対して、町税など自主的な収入（基準財政収入額）がどの程度あるのかを示すものです。
指数が大きいほど財政力が強く、１を超えると普通交付税が不交付になります。



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（税収、使用料等）}}{\text{基準財政需要額（標準的な支出）}}$$

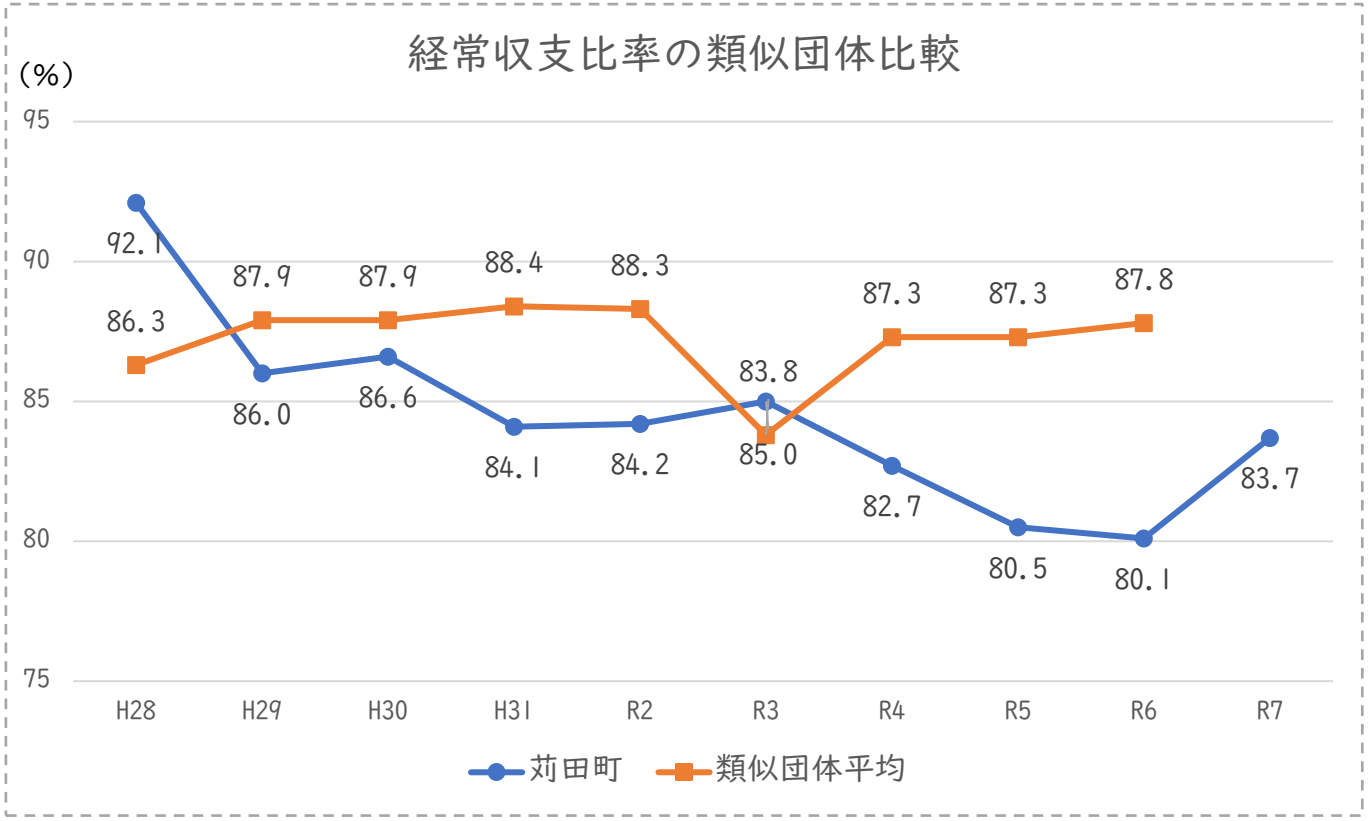
令和7年度の財政力指数は1.32で、１を超えているため普通交付税は不交付となりました。

苅田町では製造業などの企業が集積していることから、51年連続で普通交付税不交付団体となっています。

類似団体と比較すると、財政力指数は大きく上回っています。

財政指標から見る苅田町の財政運営②　経常収支比率

自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標です。町税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や社会保障費、施設の維持費など決まって出ていくお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるかを表します。
比率が高いほど、自由に使えるお金が少なく、余裕がないことになります。



経常収支比率＝ 毎年決まって支出される経費に使われた一般財源 ／ 町税等の毎年決まって入る使い道が自由な収入

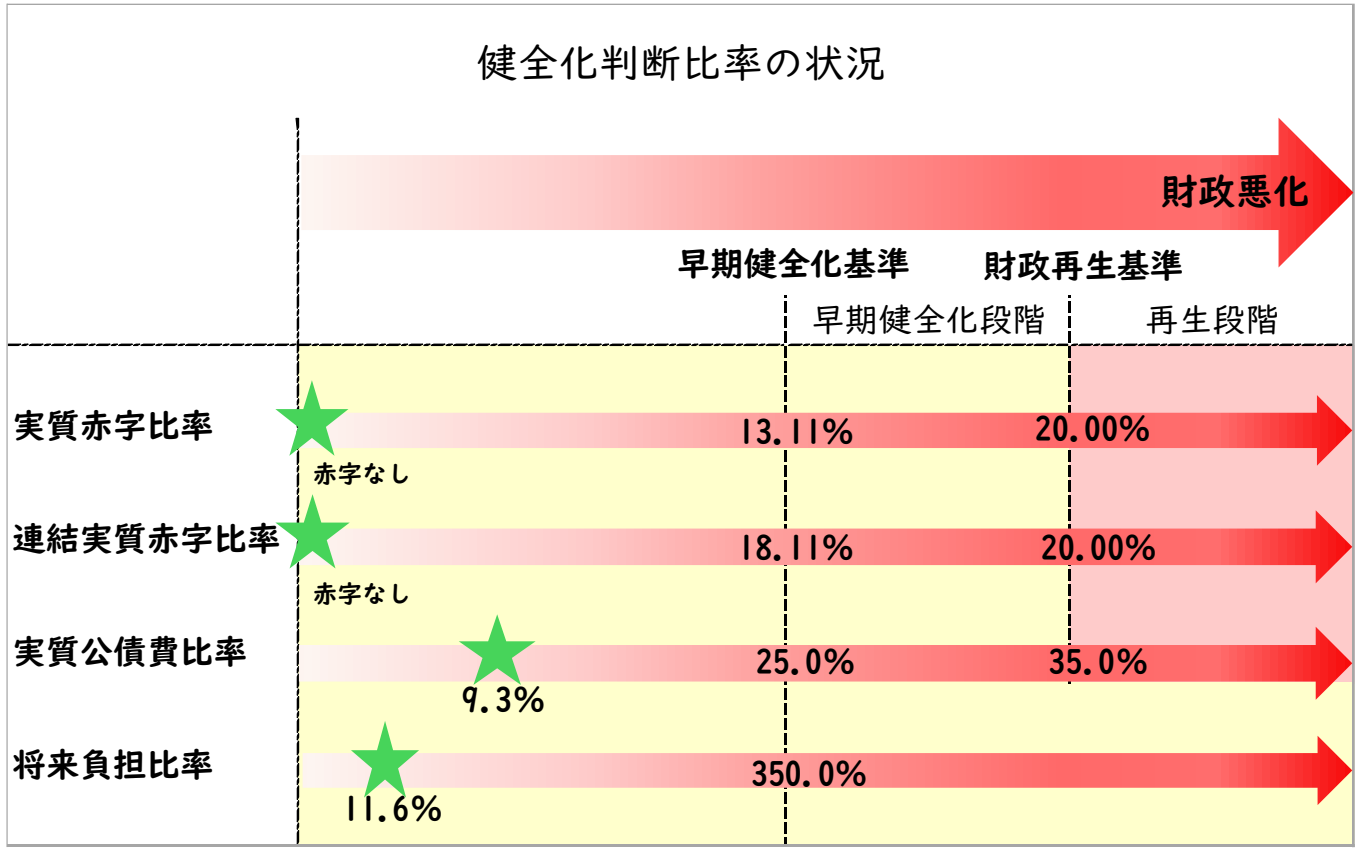
令和7年度の経常収支比率は83.7%で、前年度と比べて3.6ポイント増加しました。

平成28年度は92.1%と高い数値でしたが、平成29年度以降は80%台で推移しています。

類似団体と比較すると、おおむね低い数値となっています。

財政指標から見る苅田町の財政運営③　健全化判断比率

市町村の財政破たんを防ぐため、赤字や借金などの財政負担を表すために指標化したもので、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標があります。
数字が悪化すると国からイエローカード（早期健全化）やレッドカード（財政再生）が出されます。

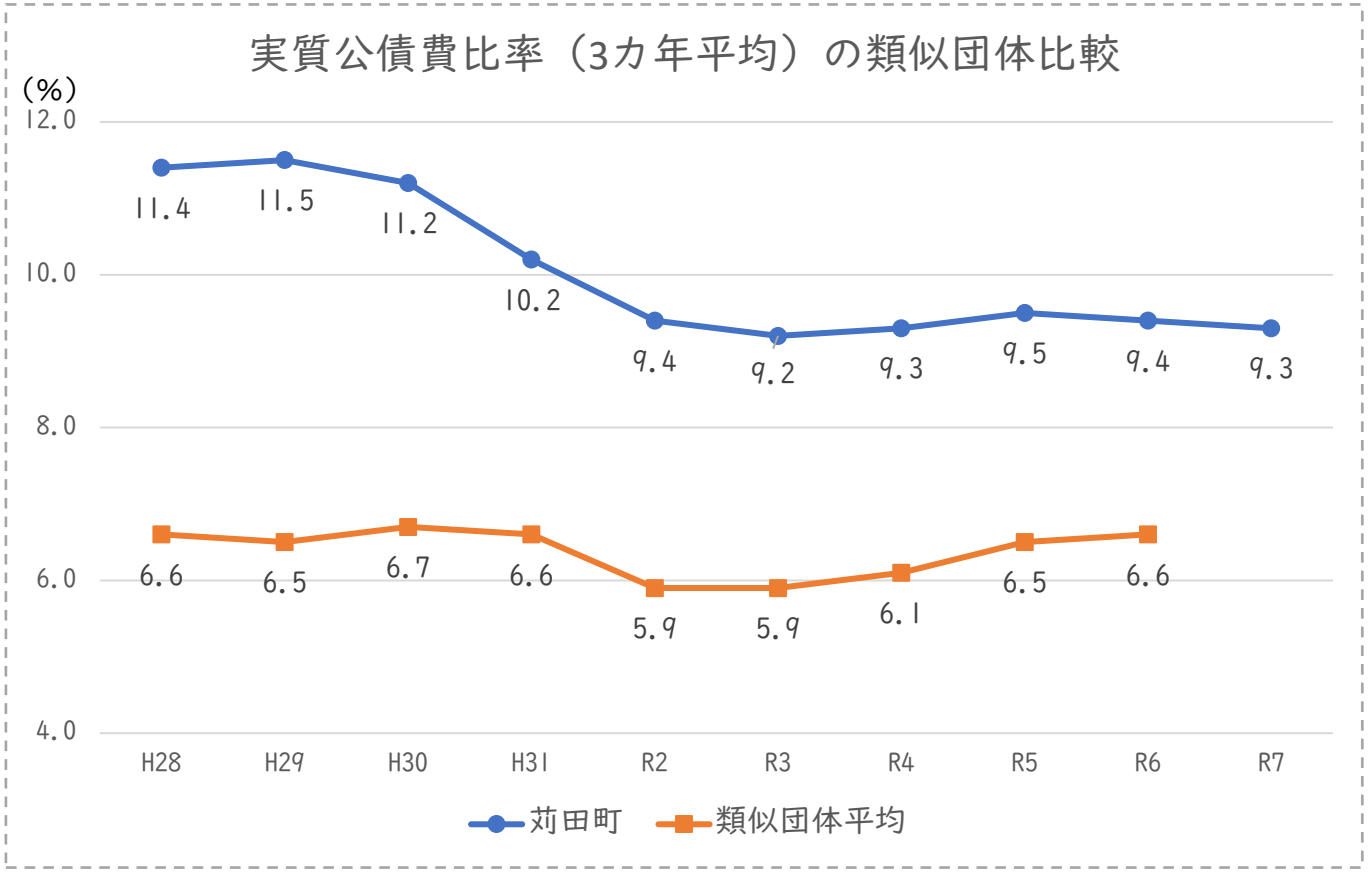


いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、財政状況は「健全」といえます。

○実質赤字比率
　毎年安定して得られる収入に対して、一般会計等でどれだけ赤字があるかの割合
○連結実質赤字比率
　毎年安定して得られる収入に対して、すべての会計でどれだけ赤字があるかの割合
○実質公債費比率
　毎年安定して得られる収入で、どれくらい借金（地方債）を返済しているかの割合
○将来負担比率
　毎年安定して得られる収入に対して、将来負担する借金などがどれくらいあるかの割合

財政指標から見る苅田町の財政運営④　実質公債費比率

健全化判断比率の指標の1つで、収入に対して公債費（借金の返済額）がどれくらいの割合になるのか、借金返済の負担が大きすぎないかをチェックするものです。
この割合が25%を超えると「危険信号」となります。



令和7年度の実質公債費比率は9.3%で、前年度と比べて0.1ポイント下降しました。

10年前と比べると減少していますが、ここ数年は9%台前半で推移しています。

類似団体と比較すると、高い水準となっています。

家計に例えると・・・

1年間の収入に対して、住宅ローンやマイカーローンなどの「借金の返済金」が占める割合。年収の25%以上となった場合、借金漬けになる可能性が高いという危険信号を示している。

家計簿に例えてみると...

月収40万円（年収480万円）の
家計に例えてみました。

家庭と町ではお金の使いみちが違うので単純に比べられませんが、町の決算の収入を40万円として、家計に置き換えてみましょう。

収　入

基本給（町税）	19万5千円
諸手当（地方譲与税、各種交付金、地方交付税）	3万6千円
パート収入（分担金・負担金、使用料・手数料）	5千円
親からの援助（国県支出金）	9万円
貯金の取崩し（繰入金）	9千円
前の月からの繰越（繰越金）	2万5千円
その他収入（寄附金・諸収入など）	1万3千円
借金（町債）	2万7千円
合計	40万円

支　出

食費（人件費）	6万5千円
医療費・教育費（扶助費）	8万5千円
光熱水費・保険料など（物件費・補助費等）	10万3千円
車や家電の修理代（維持補修費）	1千円
ローンの返済（公債費）	2万2千円
子どもへの仕送り（繰出金）	2万7千円
家の増改築費（投資的経費）	5万6千円
貯金（積立金）	1万4千円
その他支出（貸付金など）	1千円
合計	37万4千円